

少年少女スポーツ育成補助事業

申請の手引き

南あわじ市教育委員会

補 助 要 項

1. 目的

明日を担う少年少女（中学生以下）の運動・スポーツ習慣の形成に向け、スポーツが本来持つ体を動かすことの楽しさを体験しスポーツに親しむことの動機づけ、異なる地域の同世代とのスポーツを通じての交流により、豊かな心を持つ少年少女の育成を目的とする。

2. 対象団体

原則として、上記趣旨にかなった事業を実施するスポーツ団体かつ、以下の要件を充たす団体。

- (1) 団体の規約・会則を有すること
- (2) 団体の意思を決定し、執行する組織が確立していること
- (3) 自ら経理し、監査する等会計組織を有すること
- (4) 団体を運営するための自主財源（会費等）があること

3. 対象事業

申請するスポーツ団体が主催する事業で、当該年度で終了する下記事業。

a. 教室・講習会

体力向上やスポーツ活動を始める機会づくりのための教室・講習会

b. 少年少女スポーツ活動環境整備

スポーツ活動するための環境づくり（設備の充実、補修）

c. 交流事業

他地域（島外）の同世代の少年少女とスポーツを通じての交流事業

d. 体験事業

日常では経験できない活動

e. スポーツ合宿

3泊程度の共同生活を行いながら、スポーツを楽しく真剣に取り組むことで、スポーツ好きの少年少女をより多く育てる事を狙いとする事業

※ a. c. d. e の事業については、受益者負担の考え方より参加費等、参加者からの負担を求めている事業のみが対象

4. 対象経費

別表Ⅰ 参照

※団体の日常業務に係る経費や不動産等関連経費などは対象外

(別表Ⅰ)

No	対象経費	内容例
1	人件費	医師、講師、ボランティアスタッフへの謝礼等。 各個人の領収証を必ず添付すること。 ＊人件費の基準単価(1人あたりの最高限度額／日) 医師・講師(30千円)、ボランティアスタッフ(2千円)
2	旅費	交流事業、体験事業、スポーツ合宿で島外へ移動するときの 講師、スタッフ及び参加者の旅費(交通費)で、領収証を取得 できるもの。但し、タクシー代は、対象外。 移動はより安価な手段とする。
3	宿泊費	交流事業、体験事業、スポーツ合宿で島外へ移動するときの 講師、スタッフ及び参加者の宿泊代。 宿泊施設の領収証を必ず添付すること。 (1人あたりの最高限度額 1万円／日)
4	会場費	会場の使用料及び会場設営等に係る諸経費。
5	原材料費	スポーツ活動の環境整備を行う上で必要最低限度の原材料 費で高額でないもの。 申請団体の所有するものを環境整備する場合を対象。
6	消耗品費	事務用品、スポーツ用具(講習会等で初心者に貸し出すため のもの)等、事業実施に必要な購入品。
7	印刷費	要綱、ポスター等印刷費、コピー代
8	通信運搬費	切手代、運送費(電話、FAX料金は対象外)
9	雑費	スポーツ傷害保険、事業実施当日の医師、講師、スタッフの 弁当代(参加者の弁当代は、対象外)

5. 補助額

事業費の全額を助成するものではなく、補助限度額を超えることなく、な
おかつ、補助率の範囲内で助成。但し、応募者多数の場合は申請内容等を審
査の上、補助額を決定し、その場合は予算の範囲内の助成となる。

※補助率とは、対象経費に対して補助する金額の割合のこと

*補助限度額：100千円

*補助率：1/2 (50%) 以内

6. 対象となる事業

- (1) 申請するスポーツ団体が主催もしくは主管しない事業
- (2) 他市やスポーツクラブ 21 より補助金を受けて実施される事業
- (3) スポンサー・企業等の宣伝色の強い事業
- (4) 小学校、中学校、高等学校の学校体育や中体連、高体連に関する事業
　　学校運動部活、小学校行事の関連事業も含む
- (5) 行政(自治体等)やスポーツ協会が主催もしくは主管する事業
- (6) 団体の営利を目的とした事業
- (7) 申請年度で終了しない事業
- (8) 所属団体等に助成金等を支払う目的の事業
- (9) 過去に提出書類の大幅な遅延等があった団体の事業
- (10) 過去に本要項や補助金交付の条件に違約があった団体の事業

7. 審査時に後順位となる事業

- (1) 交付対象者が特定グループや特定者に限定されている事業
- (2) スポーツの要素が薄い事業
- (3) 経費の大部分が人件費・交通費に充てられている事業
- (4) 過去連續して 3 回以上交付を受けている事業
- (5) 受益者負担の考え方方が薄い事業

8. その他

- (1) 補助限度額よりも補助率が優先される。
※対象経費合計が 100 千円の場合、50 千円の補助金となる
※補助限度額が適用されるのは、対象経費が 200 千円を超える場合
- (2) 対象経費に関して、必ず領収証の写しが必要となる。
※領収証の写しがない経費については、補助対象外
- (3) 提出書類は必ず団体で控えを保管してもらう。
- (4) 教育委員会より、事業に関しての監査等を行う場合がある。
　　いつでも対応できるよう、帳簿等は正確に整理保管してもらう。
- (5) 書類提出が遅れると補助金を交付できない場合がある。

手 続 き の 流 れ

	申 請 者	南あわじ市
		募集
5月	①事業認定申請書類の提出 通知書の受理	審査 ⇔ 認定通知
6月	②交付申請書類の提出 通知書の受理	審査 ⇔ 決定通知
	事業実施	
事業終了後	③実績報告書類の提出 通知書の受理	審査 ⇔ 確定通知
確定通知書の受理後	④請求書の提出	⇔ 支出処理
請求書の受理後 (40日以内)	指定口座へ入金	⇔

～必要書類（チェックリスト）～

①事業認定申請時

- 申請事業計画書、収支予算書
- 団体概要書
- 申請する事業に関する資料（開催要項、過去のパンフレットなど）
- （申請団体の）最新の総会資料
- （申請団体の）最新の規約または会則
- （申請団体の）最新の決算報告

②交付申請時

- 補助金交付申請書
- 口座振込申込書

③実績報告時

- 補助金実績報告書
- 収支決算書
- 対象経費の領収証の写し
- 活動記録写真(カラー)
- その他教育委員会より提出依頼があった書類

※②③間で金額に変更が生じた場合、
変更申請の手続きが必要となります

④請求時

- 補助金請求書